



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 電響社

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括部長兼経理部長 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,262		359		580		355	
2021年3月期第2四半期	27,362		648		830		524	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 206百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,276百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	58.16	
2021年3月期第2四半期	85.99	

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年3月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2021年3月期第2四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、対前年同四半期増減率については、表示方法の変更が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	37,382	26,816	71.7
2021年3月期	36,681	26,808	73.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26,816百万円 2021年3月期 26,808百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		25.00	45.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、特別配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	1.0	1,050	14.1	1,750	6.4	1,250	2.3	204.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用いたしますが、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用する前の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,665,021 株	2021年3月期	6,665,021 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	545,083 株	2021年3月期	564,905 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	6,107,151 株	2021年3月期2Q	6,100,232 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第4波及び第5波の到来に伴い、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が継続的に発出され、飲食店や大型商業施設、大規模イベントなどに対し断続的な活動抑制措置が実施されるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

世界経済の状況に目を向けると、欧米や中国をはじめとするワクチン接種が進む国々においては、活動制限が段階的に緩和され、経済回復が徐々に期待される状況となっております。一方で、米中摩擦に端を発した世界的な半導体の供給不足は当面続くことが予想され、原材料費高騰が世界経済に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは、依然として不透明な状況となっております。

国内においては、同感染症の収束はまだまだ見通せず長期化する様相を強めております。同感染症のワクチン接種は本格化しているものの、企業活動や働き方改革、暮らしの在り方や消費行動においては、引き続きコロナと共存する対応が求められる状況となっております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、昨年のコロナ特需の反動や巣籠り需要の一巡、同感染症の拡大防止のための店舗休業の影響等により、当社グループが取扱う生活関連商品の販売は非常に厳しい状況となっております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品や生活様式の変化に対応する商品の発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は252億6千2百万円となりました。

また、利益面におきましては、販売費及び一般管理費全般の見直しを図ったものの、売上総利益の減少などもあり、経常利益は5億8千万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却損1千2百万円を特別損失に計上したこともあり、3億5千5百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「表示方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較においては組替え後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明において、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明において、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比7億1百万円増加し、373億8千2百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で5千3百万円、電子記録債権で1億2千6百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金で9千万円、棚卸資産で6億1千1百万円それぞれ増加したことなどにより、流動資産で8億5千8百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で2億3千6百万円減少したこと等により、固定資産で1億5千7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比6億9千3百万円増加し、105億6千5百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で4億8千2百万円、短期借入金で11億5千万円増加したことなどにより、流動負債で9億円増加、長期借入金で9千9百万円減少したことなどにより、固定負債で2億7百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比7百万円増加し、268億1千6百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千5百万円による増加があった一方で、配当金の支払い1億5千2百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少1億5千万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,661	7,607
受取手形及び売掛金	7,399	7,490
電子記録債権	813	687
棚卸資産	3,485	4,096
その他	1,470	1,807
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	20,829	21,687
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,246	1,237
土地	1,880	1,880
その他（純額）	85	78
有形固定資産合計	3,212	3,196
無形固定資産		
のれん	263	247
その他	215	212
無形固定資産合計	479	460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,670	5,433
貸貸固定資産（純額）	3,728	3,706
長期預金	2,200	2,200
その他	561	697
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,160	12,037
固定資産合計	15,851	15,694
資産合計	36,681	37,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,622	5,105
短期借入金	1,700	2,850
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払法人税等	468	184
賞与引当金	144	172
役員賞与引当金	63	—
その他	1,076	664
流動負債合計	8,275	9,176
固定負債		
長期借入金	216	116
退職給付に係る負債	190	183
預り保証金	192	187
その他	997	902
固定負債合計	1,596	1,389
負債合計	9,872	10,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	20,079	20,213
自己株式	△651	△628
株主資本合計	24,634	24,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	2,024
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,026
純資産合計	26,808	26,816
負債純資産合計	36,681	37,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	27,362	25,262
売上原価	22,333	20,831
売上総利益	5,029	4,430
販売費及び一般管理費	4,381	4,070
営業利益	648	359
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	60	73
投資不動産賃貸料	159	162
その他	31	39
営業外収益合計	253	276
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸原価	51	50
その他	14	1
営業外費用合計	70	55
経常利益	830	580
特別損失		
投資有価証券評価損	26	—
投資有価証券売却損	—	12
固定資産除却損	4	0
事務所移転費用	—	1
特別損失合計	30	14
税金等調整前四半期純利益	799	566
法人税等	275	210
四半期純利益	524	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	524	355

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	524	355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	△150
繰延ヘッジ損益	△2	1
その他の包括利益合計	752	△148
四半期包括利益	1,276	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276	206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から控除しております。

また、販売数量等の実績に基づき支払われるリベート等については、前連結会計年度の実績に基づき期待値法で見積った金額を返金負債として流動負債のその他に含めて表示しております。

当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりませんが、売上割引については表示方法の変更にも記載のとおり、仕入割引も含めて表示方法の変更を遡及適用することが、四半期連結財務諸表の比較可能性の観点からもより適切であると判断したため、前第2四半期連結累計期間の表示に関して変更を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が488百万円、販売費及び一般管理費が473百万円、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前四半期純利益が15百万円それぞれ減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は52百万円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループは、従来、商品の仕入代金を現金決済した際に受取る対価について、営業外収益の仕入割引として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入から控除し売上原価に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、売上割引が収益認識に関する会計基準適用により売上高の控除項目になったことを契機に、仕入代金を現金決済した際に受取る対価についても採算管理の観点から表示の適切性を検討した結果、当該対価が、中間流通という立場で適正な流通価格の形成への貢献が求められる中、売上原価の調整項目としての重要な要素として考慮されている実態を踏まえ、売上原価に含めて表示していくことが、取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによります。

仕入割引に関する表示方法の変更を遡及適用したことに伴い、売上割引についても表示方法の変更を遡及適用することが四半期連結財務諸表の比較可能性の観点からもより適切であると判断したため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表において、営業外費用の売上割引に表示していた236百万円を売上高、営業外収益の仕入割引に表示していた387百万円を売上原価として組替えております。